

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月2日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中下 善昭
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 井上 義信
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 井上 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年2月21日 至平成21年8月20日	自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
売上高(千円)	22,935,834	11,686,714	48,069,227
経常利益(千円)	1,400,342	965,211	3,709,792
四半期(当期)純利益(千円)	670,562	505,428	1,935,877
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数(株)	-	18,175,688	18,175,688
純資産額(千円)	-	16,432,219	16,300,285
総資産額(千円)	-	22,488,535	20,854,479
1株当たり純資産額(円)	-	905.88	898.88
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.99	27.88	106.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	36.97	27.86	106.77
1株当たり配当額(円)	-	-	30
自己資本比率(%)	-	73.0	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,962,232	-	8,022,291
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,728,099	-	7,133,676
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	543,549	-	545,313
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	4,099,973	3,409,390
従業員数(人)	-	381	364

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数（人）	381（2,697）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した当第2四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
商品	1,594,262	59.6
貯蔵品	1,076,968	40.2
遊戯施設関係	2,671,230	99.8
その他	6,331	0.2
合計	2,677,561	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、カード等であります。
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
遊戯機械売上高	9,206,337	78.8
商品売上高	2,425,093	20.7
委託売上高	38,434	0.3
遊戯施設関係	11,669,865	99.8
その他	16,849	0.2
合計	11,686,714	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
 2. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、カード等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入であります。
 4. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入及び遊戯機械設置手数料収入等あります。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間は、長引く経済不安を背景とする生活者の先行き不安がめぐわれず、個人消費は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社は、コアターゲットである3歳から7歳を対象とした売場の再強化に向け、キッズメダルの拡大や大型遊具・体感ゲームを中心としたファミリー部門の再構築による部門構造改革に着手いたしました。

また、カードゲームにおいては、当社の国内最大シェアのメリットを活かした独自イベントの開催や人気カードゲーム機の増台を進め、計画を上回る売上を確保することができました。一方、遊戯機械部門については、部門構造改革に着手した店舗は一定の売上向上を果たしましたが、クレーンゲームの予想以上の売上の落ち込みで、遊戯機械部門の売上の底上げをするまでには至りませんでした。今後は、構造改革に未着手の店舗を中心に既存店投資を進めてまいります。

また、海外事業については、香港において2店舗の業務指導出店を行い、香港で3店舗体制、マレーシアで15店舗体制となりました。

国内の店舗数についてはこの第2四半期会計期間で1店舗の新規出店と4店舗の赤字店舗の閉鎖を行い、直営合計340店舗となります。

当第2四半期会計期間の業績は、売上高は依然厳しい状況が続いておりましたが、部門構造改革の結果として、クレーンゲームの景品原価の大幅削減や人時生産性の向上等、店舗の管理レベルの向上による営業原価の圧縮で、売上総利益を確保いたしました。更に、コストコントロールによる本部販管費の圧縮等で利益計画を上回ることができました。

以上の結果、売上高は11,686百万円、営業利益1,008百万円、経常利益965百万円、四半期純利益505百万円となりました。

財政状態の分析

	第14期 第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	第14期 第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	第1四半期末比	
	千円	千円	千円	%
流動資産	5,231,486	7,365,029	2,133,542	140.8
固定資産	15,975,139	15,123,506	851,633	94.7
流動負債	5,194,049	5,986,704	792,655	115.3
固定負債	85,541	69,611	15,930	81.4
純資産	15,927,035	16,432,219	505,184	103.2

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は、第1四半期末と比べて2,133,542千円増加し7,365,029千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,617,516千円や、売上預け金の増加282,530千円であります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は、第1四半期末と比べて851,633千円減少し15,123,506千円となりました。主な要因は新規出店を厳選する一方で、有形固定資産の減価償却費が1,369,886千円発生したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は、第1四半期末と比べて792,655千円増加し5,986,704千円となりました。主な要因は夏休み期間中の景品及び物販等買掛金の増加273,249千円や、第2四半期会計期間における未払法人税等の増加633,950千円であります。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、第1四半期末と比べて15,930千円減少し69,611千円となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、第1四半期末と比べて505,184千円増加し16,432,219千円となりました。主な要因は、第2四半期会計期間において、四半期純利益を505,428千円計上したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は11,686,714千円となりました。その部門別内訳は、遊戯機械売上高9,206,337千円、商品売上高2,425,093千円、委託売上高38,434千円、その他16,849千円であります。遊戯機械売上高は、部門構造改革に着手した店舗は一定の売上向上を果たしましたが、クレーンゲームの予想以上の売上の落ち込みで前年同期を下回りました。商品売上高は、独自イベントの開催や人気カードゲーム機の増台を進めたことにより、前年同期を上回りました。

(売上原価)

売上原価は9,905,598千円となり、前年同期より改善しました。景品代のかからないキッズメダルゲームや体感ゲーム等のファミリーを強化したことや、クレーンゲームの不振により構成比を引き下げたこと、景品仕入コントロールの強化による景品代の削減が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は772,737千円となり、前年同期より抑えることが出来ました。主な要因は通信費や旅費交通費等の見直しによる経費圧縮によるものであります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は6,385千円となり、前年同期を上回りました。営業外費用は49,552千円となり、前年同期を上回りました。主な要因は、「第5 経理の状況 注記事項 四半期貸借対照表関係」に記載の固定資産の減価償却費を計上したこと等によるものです。

(特別利益及び特別損失)

特別損失は593千円となり、前年同期を下回りました。主な要因は、不採算店舗の閉店費用の計上が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期末に比べ1,617,516千円増加し、4,099,973千円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は、2,447,476千円となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益964,618千円及び減価償却費1,434,393千円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の投資活動の結果使用した資金は、822,380千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出825,109千円であり、新規出店や増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動の結果使用した資金は、7,578千円となりました。その主な内訳は、配当金の支払7,335千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における主要な設備の異動は、以下の通りであります。

店舗名	所在地	区分	売場面積 (m ²)	建物 (千円)	遊戯 機械 (千円)	敷金・ 差入保 証金(千 円)	その他 (千円)	合計 (千円)	完成 年月	従業 員数 (人)
土浦店	茨城県土浦市	新設	750.47	14,445	72,860	3,000	8,638	98,944	平成21年5月	- [10]
新設店舗計	-	-	-	14,445	72,860	3,000	8,638	98,944	-	- [10]
改装店舗計	-	改修等	-	22,099	514,328	8,692	18,090	563,211	-	-
合計	-	-	-	36,545	587,188	11,692	26,729	662,155	-	-

(注) 1. 上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[]内の人数は、1日8時間で換算したフレックス社員(パートタイマー)の当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

平成21年8月20日現在における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定年 月
天理店	奈良県天理市	新設	58,787	-	58,787	平成21年10月	平成21年10月
合計	-	-	58,787	-	58,787	-	-

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、器具備品、敷金・差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金58,787千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月20日)
新株予約権の数(個)	52
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の状態にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り行使することができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月20日)
新株予約権の数(個)	98
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	9,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月21日～ 平成21年8月20日	-	18,175,688	-	1,747,139	-	1,650,139

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,335	62.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	649	3.57
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	514	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	394	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	291	1.60
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9-11	114	0.63
計	-	13,759	75.70

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,014,900	180,149	-
単元未満株式	普通株式 111,488	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,149	-

【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	49,300	-	49,300	0.27
計	-	49,300	-	49,300	0.27

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	666	769	796	827	1,204	1,311
最低(円)	586	627	730	785	758	1,071

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.7%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,099,973	3,409,390
売掛金	6,396	6,400
売上預け金	² 1,733,087	² 428,800
商品	350,300	279,407
貯蔵品	362,525	418,582
その他	812,747	477,366
流動資産合計	7,365,029	5,019,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,359,815	1,489,080
遊戯機械(純額)	³ 7,838,100	³ 8,238,198
その他(純額)	712,110	787,460
有形固定資産合計	¹ 9,910,026	¹ 10,514,739
無形固定資産		
のれん	1,487,658	1,602,093
その他	58,096	65,680
無形固定資産合計	1,545,754	1,667,774
投資その他の資産		
敷金・差入保証金	2,239,339	2,248,648
その他	1,428,385	1,403,369
投資その他の資産合計	3,667,724	3,652,018
固定資産合計	15,123,506	15,834,532
資産合計	22,488,535	20,854,479

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,326,213	906,817
未払費用	1,403,171	903,717
未払法人税等	985,621	791,463
賞与引当金	154,672	149,206
役員賞与引当金	-	36,448
役員業績報酬引当金	4 27,656	-
設備関係支払手形	1,454,785	990,587
閉店損失引当金	593	11,761
その他	633,989	673,921
流動負債合計	5,986,704	4,463,924
固定負債		
退職給付引当金	9,071	-
その他	60,540	90,270
固定負債合計	69,611	90,270
負債合計	6,056,315	4,554,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,720,428	1,720,428
利益剰余金	13,032,079	12,905,319
自己株式	79,471	79,059
株主資本合計	16,420,175	16,293,827
新株予約権	12,044	6,458
純資産合計	16,432,219	16,300,285
負債純資産合計	22,488,535	20,854,479

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 8 月20日)
売上高	22,935,834
売上原価	19,870,955
売上総利益	3,064,878
販売費及び一般管理費	1,592,752
営業利益	1,472,126
営業外収益	
受取利息	438
機械仕入割戻	14,793
その他	14,810
営業外収益合計	30,041
営業外費用	
支払利息	1,392
減価償却費	85,101
その他	15,332
営業外費用合計	101,826
経常利益	1,400,342
特別利益	
役員賞与引当金戻入益	3,302
特別利益合計	3,302
特別損失	
閉店損失引当金繰入額	593
店舗閉鎖損失	6,623
特別損失合計	7,216
税引前四半期純利益	1,396,429
法人税、住民税及び事業税	957,586
法人税等調整額	231,719
法人税等合計	725,866
四半期純利益	670,562

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
売上高	11,686,714
売上原価	9,905,598
売上総利益	1,781,116
販売費及び一般管理費	772,737
営業利益	1,008,379
営業外収益	
受取利息	236
機械仕入割戻	1,055
その他	5,093
営業外収益合計	6,385
営業外費用	
支払利息	369
減価償却費	42,550
その他	6,633
営業外費用合計	49,552
経常利益	965,211
特別損失	
閉店損失引当金繰入額	593
特別損失合計	593
税引前四半期純利益	964,618
法人税、住民税及び事業税	607,007
法人税等調整額	147,817
法人税等合計	459,190
四半期純利益	505,428

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,396,429
減価償却費	2,918,801
固定資産売却除却損益	63,929
賞与引当金の増減額(は減少)	5,465
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,448
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	27,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,071
受取利息	438
支払利息	1,392
売上債権の増減額(は増加)	4
売上預け金の増減額(は増加)	1,304,286
たな卸資産の増減額(は増加)	14,835
仕入債務の増減額(は減少)	419,395
その他	262,125
小計	3,748,261
預り保証金の増減額(は減少)	22,000
利息の受取額	206
利息の支払額	1,392
法人税等の支払額	762,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,719,506
有形固定資産の売却による収入	18,579
無形固定資産の取得による支出	7,590
長期前払費用の増加による支出	22,622
敷金及び保証金の差入による支出	43,620
敷金及び保証金の回収による収入	46,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,728,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	411
配当金の支払額	543,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,582
現金及び現金同等物の期首残高	3,409,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,099,973

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日至平成21年8月20日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりそれぞれ算定しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期累計期間に及ぼす影響額はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,677,519千円</p> <p>2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p> <p>3. 売買契約解除をめぐって係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐって、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を平成19年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の帳簿価額は384,823千円であります。</p> <p>4. 役員業績報酬引当金 役員賞与引当金は、内容をより明瞭に表示するために、第1四半期会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,219,812千円</p> <p>2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. 売買契約解除をめぐって係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐって、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を平成19年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の帳簿価額は469,924千円であり当期における減価償却は実施しておりません。</p>

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日至平成21年8月20日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与・賞与	583,309千円
賞与引当金繰入額	58,713千円
役員業績報酬引当金繰入額	27,656千円
退職給付費用	30,254千円

当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日至平成21年8月20日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与・賞与	265,707千円
賞与引当金繰入額	58,713千円
役員業績報酬引当金繰入額	11,713千円
退職給付費用	15,137千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月20日現在) (千円)	
現金及び預金	4,099,973
現金及び現金同等物	<u>4,099,973</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,175,688株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 49,390株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 12,044千円

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	543,802	30	平成21年2月20日	平成21年4月24日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)		前事業年度末 (平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	905.88円	1株当たり純資産額	898.88円

2.1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.99円	1株当たり四半期純利益金額	27.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	36.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	27.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	670,562	505,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	670,562	505,428
期中平均株式数(株)	18,126,556	18,126,450
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,775	14,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月25日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2.四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。